

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月7日

**【四半期会計期間】** 第37期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 株式会社小田原機器

**【英訳名】** ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 入山 圭司

**【本店の所在の場所】** 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

**【電話番号】** 0465-23-0121

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 平野 光利

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

**【電話番号】** 0465-23-0121

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 平野 光利

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,757,004	2,308,139	3,630,367
経常利益 (千円)	229,762	51,414	211,188
四半期(当期)純利益 (千円)	221,339	34,066	211,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,954	43,483	235,494
純資産額 (千円)	4,672,325	4,657,174	4,676,834
総資産額 (千円)	5,967,416	6,014,618	6,448,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	143.80	22.13	137.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	77.4	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,205	135,311	13,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,085	15,272	21,239
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,473	63,211	38,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,006,047	1,661,161	1,604,334

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	61.95	56.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクがあるものの、国内の雇用環境及び所得環境の着実な改善により、景況感は緩やかな回復を続けております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、非接触ICカードシステムに関連した運賃収受システムの更新需要に加え、「パスロケーションシステム」の新規導入需要がありました。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」及び「音声合成装置」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品並びに「パスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めてまいりました。

しかしながら、新規性の高い一部案件において設計開発費用が想定よりも多大に計上されたことにより、売上総利益率が低下いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,308,139千円（前年同四半期比31.4%増）、営業利益は49,144千円（前年同四半期比77.7%減）、経常利益は51,414千円（前年同四半期比77.6%減）、四半期純利益は34,066千円（前年同四半期比84.6%減）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、以降、品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

#### 運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は811,017千円（前年同四半期比36.1%増）となりました。主力製品である「即時計数式運賃箱」（FAN型（注1）、FNS型（注2）及びFTS型（注3））の売上高が451,732千円（前年同四半期比39.1%増）、「汎用型運賃箱」（NZS型（注4））の売上高が188,190千円（前年同四半期比220.6%増）となっております。

#### カード機器関連

カード機器関連の売上高は308,989千円（前年同四半期比89.1%増）となりました。非接触ICカードの乗車口端末及び精算口端末の売上高が157,945千円（前年同四半期比748.2%増）、非接触ICカードの窓口処理機の売上高が44,711千円（前年同四半期比639.9%増）となっております。

#### その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は342,349千円（前年同四半期比2.4%減）となりました。「サーマル整理券発行機」の売上高が67,583千円（前年同四半期比159.1%増）、データ管理関連の機器及びソフトウェアの売上高が163,536千円（前年同四半期比14.4%減）となっております。

#### 部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は432,682千円（前年同四半期比12.9%増）となりました。売上高の内訳は部品218,231千円（前年同四半期比71.1%増）及び修理214,451千円（前年同四半期比16.1%減）となっております。

「液晶運賃表示器」、「ボイスパケットトランシーバー」（注5）及び「整理券用紙」等の商品の売上高は413,100千円（前年同四半期比56.6%増）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFA型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

- (注3) F T S型運賃箱：平成25年発売の即時計数式運賃箱。筐体奥行きをF N S型運賃箱と比べて50mm削減したことで高速バス車両への搭載に対応したほか、機構設計を見直し安定性を向上させた、当社の主力製品である即時計数式運賃箱であります。
- (注4) N Z S型運賃箱：平成19年発売の汎用型運賃箱。20年以上に亘って生産されていた、N Z型運賃箱の後継機種として開発いたしました。N Z型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。
- (注5) ボイスパケットトランシーバー：モバイル通信を用いた業務用の通信機器であり、音声通話の機能に加え、GPSの搭載によりバスロケーションシステムのバス車載機器としての機能を有しております。また、運賃箱等と接続することで、バス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築する「バス車載機器のオンライン化」の中核となる機器であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期末と比べ344,885千円減少し、1,661,161千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は135,311千円(前年同四半期は398,205千円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少454,590千円により資金が減少いたしました。税金等調整前四半期純利益の計上53,813千円及びたな卸資産の減少482,938千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は15,272千円(前年同四半期は38,085千円の収入)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入430,690千円により資金が増加いたしました。有価証券及び投資有価証券の取得による支出431,448千円並びに有形固定資産の取得による支出12,608千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は63,211千円(前年同四半期は38,473千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出を63,176千円計上したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、34,669千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	673,875	106.0
カード機器関連	230,906	98.7
その他のバス用機器	272,347	64.3
部品・修理	432,682	112.9
合計	1,609,812	96.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	390,913	29.0	590,426	47.7
カード機器関連	149,944	28.6	278,205	47.7
その他のバス用機器	217,782	43.5	182,189	43.3
部品・修理	486,163	135.6	157,631	96.5
商品	220,570	160.1	115,961	170.3
合計	1,465,374	51.1	1,324,414	53.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	811,017	136.1
カード機器関連	308,989	189.1
その他のバス用機器	342,349	97.6
部品・修理	432,682	112.9
商品	413,100	156.6
合計	2,308,139	131.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	1,539,600	-	319,250	-	299,250

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	581,400	37.8
株式会社正英	神奈川県小田原市飯田岡15	179,400	11.7
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	104,706	6.8
大森 威宜	埼玉県さいたま市見沼区	36,000	2.3
秋元 利規	東京都小平市	27,500	1.8
川嶋 良久	神奈川県小田原市	24,000	1.6
小幡 正行	千葉県松戸市	21,800	1.4
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12-3	20,200	1.3
上坂 徹太郎	静岡県熱海市	20,000	1.3
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	19,400	1.3
計		1,034,406	67.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,600	15,386	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,386	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	400	-	400	0.03
計	-	400	-	400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	972,777	1,225,457
受取手形及び売掛金	1,137,242	1,140,502
有価証券	1,329,646	1,122,141
商品及び製品	89,960	48,425
仕掛品	676,187	423,015
原材料	457,531	269,300
繰延税金資産	91,282	101,038
その他	29,146	15,106
貸倒引当金	9,100	9,100
流動資産合計	4,774,675	4,335,887
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	135,004	129,046
機械装置及び運搬具（純額）	344	269
土地	238,226	238,226
その他（純額）	34,034	37,294
有形固定資産合計	407,610	404,836
<b>無形固定資産</b>		
その他	84,924	74,483
無形固定資産合計	84,924	74,483
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	936,013	957,270
繰延税金資産	30,113	22,448
その他	237,814	242,117
貸倒引当金	22,425	22,425
投資その他の資産合計	1,181,516	1,199,411
<b>固定資産合計</b>	1,674,051	1,678,731
<b>資産合計</b>	6,448,726	6,014,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,155	627,565
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	26,906	22,969
賞与引当金	25,930	26,235
製品保証引当金	79,917	68,016
その他	121,691	180,527
流動負債合計	1,456,600	1,045,314
固定負債		
役員退職慰労引当金	137,892	124,961
退職給付に係る負債	177,279	187,047
その他	120	120
固定負債合計	315,291	312,129
負債合計	1,771,891	1,357,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,002,227	3,973,186
自己株式	362	397
株主資本合計	4,620,365	4,591,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,469	65,886
その他の包括利益累計額合計	56,469	65,886
純資産合計	4,676,834	4,657,174
負債純資産合計	6,448,726	6,014,618

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,757,004	2,308,139
売上原価	1,245,953	1,934,963
売上総利益	511,050	373,176
販売費及び一般管理費	290,369	324,032
営業利益	220,680	49,144
営業外収益		
受取利息	2,781	2,552
受取配当金	2,750	3,039
貸倒引当金戻入額	3,800	-
その他	1,123	1,648
営業外収益合計	10,455	7,241
営業外費用		
支払利息	621	610
売上割引	692	4,267
その他	60	92
営業外費用合計	1,373	4,970
経常利益	229,762	51,414
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,463
特別利益合計	-	2,463
特別損失		
固定資産除却損	307	62
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	307	64
税金等調整前四半期純利益	229,455	53,813
法人税、住民税及び事業税	21,048	21,991
法人税等調整額	12,932	2,244
法人税等合計	8,115	19,747
少数株主損益調整前四半期純利益	221,339	34,066
四半期純利益	221,339	34,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,339	34,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,614	9,416
その他の包括利益合計	9,614	9,416
四半期包括利益	230,954	43,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,954	43,483

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	229,455	53,813
減価償却費	25,794	26,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,800	-
賞与引当金の増減額(は減少)	473	305
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,409	11,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	571	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	9,768
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,528	12,930
受取利息及び受取配当金	5,532	5,592
支払利息	621	610
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,461
固定資産除却損	307	62
その他	-	127
売上債権の増減額(は増加)	478,423	3,259
たな卸資産の増減額(は増加)	366,243	482,938
その他の資産の増減額(は増加)	1,991	14,548
仕入債務の増減額(は減少)	109,558	454,590
その他の負債の増減額(は減少)	48,313	57,232
小計	404,279	154,961
利息及び配当金の受取額	5,975	5,788
利息の支払額	617	613
法人税等の支払額	11,431	24,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,205	135,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	45,000	45,000
定期預金の払戻による収入	348,000	48,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	292,303	431,448
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	430,690
有形固定資産の取得による支出	3,213	12,608
無形固定資産の取得による支出	15,154	215
その他の支出	7,636	7,299
その他の収入	3,392	2,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,085	15,272
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	35
配当金の支払額	38,473	63,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,473	63,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	397,817	56,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,230	1,604,334
現金及び現金同等物の期末残高	2,006,047	1,661,161

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当及び賞与	79,886千円	81,225千円
賞与引当金繰入額	7,070千円	8,000千円
退職給付費用	8,366千円	10,637千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,252千円	2,507千円
アフターサービス費	1,345千円	14,014千円
製品保証引当金繰入額	22,656千円	29,247千円
研究開発費	6,014千円	34,669千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	1,472,473千円	1,225,457千円
有価証券	1,188,763千円	1,122,141千円
預入期間が3か月を超える定期預金	335,000千円	135,000千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金(有価証券)	200,000千円	400,000千円
償還期限が3か月を超える債券等	120,190千円	151,437千円
現金及び現金同等物	2,006,047千円	1,661,161千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	利益剰余金	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,107	利益剰余金	41	平成26年12月31日	平成27年3月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	143円80銭	22円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	221,339	34,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	221,339	34,066
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,237	1,539,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

株式会社小田原機器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。